

令和6年度 就労支援事業計画 事業の実施状況

※各重点事業は、令和7年度就労支援事業計画の3つの柱ごとに記載しています。

	重点事業	事業概要	計画		実績（参考値）	
			予算	規模	規模	単位の説明
1 円滑な人材シフトの促進とリスキングの強化						
1	ものづくり等産業人材育成支援事業	○ものづくり等の中小企業は、指導者等が不足しており、人材育成が困難な状況 ○職業能力開発センターの訓練を通じて従業員の技能習得を図る中小企業に対して、奨励金を支給し、ものづくり人材等の育成を推進	約1.9億円	支援規模 200件/年	都内中小企業の従業員が都立職業能力開発センター・校の受託生訓練の受講した際に奨励金を支給 ・支援規模 2件	支給件数
2	職業訓練の情報発信機能の強化	○しごとセンターやハローワークの利用者を職業能力開発センターしごとセンター校に誘導し、PRコーナー、見学、体験を通じ職業訓練の魅力を伝え、スキルを習得して、就職する流れを創出	約1.8億円	職業訓練の魅力発信拠点の設置、運営	・しごとセンター校において情報発信のためにPRコーナーを設置・運用 ・来場者数 1030名	名
3	中小企業人材スキルアップ支援事業	○中小企業等が従業員に対して実施する、集合型及びeラーニング等による職業訓練の取組を支援することにより、企業における従業員のスキルアップを促進	約5.1億円	支援規模 1,600件/年	支援規模 442件/年	
4	団体連携型DX人材育成推進事業	○企業がDXに取り組むためには、業界毎に異なる課題の課題解決や従業員のデジタルスキルの向上が不可欠であるが、企業規模が小さい程人材育成が進んでいない現状にある。 ○このため、業界団体への支援ノウハウのある団体と連携し、業界や企業の実情を踏まえたDX人材育成セミナーの開催を支援し、中小企業の人材育成を推進する。	約0.2億円	支援規模 50件/年	業界団体が実施するDX人材育成に関するセミナーの開催経費を助成 ・支援規模 28件	
5	中小企業しごと魅力発信プロジェクト	○若者・女性等に対して、中小企業で働く魅力をWEBサイトや冊子等で発信するとともに、企業と若者等が直接交流し、相互理解を深めるイベントなどの事業を実施し、中小企業のイメージアップ・就業促進を図る。	143百万円	中小企業の魅力発信を推進	「東京カイヤハッケン伝」等により中小企業の魅力発信（年間90社掲載）	

	重点事業	事業概要	計画		実績（参考値）	
			予算	規模	規模	単位の説明
6	中小企業人財推進事業	○中小企業の人財推進をナビゲートするため、専門家によるハンズオン支援の他、セミナーの開催など、中小企業における人材の確保から育成・定着までを一貫して支援する。	200百万円	人財ナビゲータハンズオン支援	人財ナビゲーターの配置10名	
7	長期失業者等に向けたフォローアップ支援	○求職者への支援を行うしごとセンターと職業訓練等を実施する職業能力開発センターが連携し、より効果的にサービスを案内する。※「Tokyo 就職 Navi」アプリの運営	64百万円	「TOKYO 就職 Navi」の運営、フォローアップメニュー等の情報発信	「TOKYO 就職 Navi」の運営、フォローアップメニュー等の情報発信	
8	脱炭素社会の実現等に向けた人材確保・就職促進事業	○脱炭素など環境産業等の分野や、慢性的な人手不足に陥る観光関連産業等の企業と働き手とのマッチングを後押しするイベントを実施する。	136百万円	環境関連産業及び観光関連産業におけるマッチングイベントの実施（各1回/年）	環境関連産業及び観光関連産業におけるマッチングイベントの実施（各年1回） （2024年度終了）	実施回数
9	人材確保・就職促進緊急対策事業	○「2024年問題」に直面している建設や物流の企業と働き手とのマッチングを後押しするイベントを実施する。	67百万円	建設業及び運輸業の企業のマッチングイベントの実施（1回）	建設業及び運輸業の企業のマッチングイベントの実施（1回） （2024年度終了）	実施回数
10	業界連携再就職支援事業	○人材を確保したい業界団体と連携し、業界知識と技能を付与する短期間の講習プログラムと業界傘下企業とのマッチングを組み合わせた再就職支援を実施	約2.7億円	連携団体 5 団体、支援対象数 300 名	・ 連携団体 5 団体 ・ 支援対象数 287 名	・ 連携団体数 ・ 受講者数
11	奨学金返還支援企業とのマッチング促進事業	○働き手の経済的サポートに取り組む中小企業等と奨学金の返還を抱える求職者とのマッチングの機会を提供し、求職者の経済的安定と企業の人材確保を後押しする。	約6千万円	奨学金返還支援企業とのマッチングイベントの実施	奨学金返還支援企業とのマッチングイベントの実施 ・ 来場者数 241人 ・ 参加企業 40社	来場者数、参加企業数
12	業界別人材確保強化事業	○中小企業の人材確保等にあたっては、業種や業態により課題が異なることから、業界内の状況等に精通する業界団体を通じた支援が効果的であることから、各業界における人材確保に向け、支援を行う。	904百万円	業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援（カスタマイズ支援 2024年度採択：15団体）	業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援（カスタマイズ支援 2024年度採択：17団体）	
13	妊娠や子育て等の知識に係る企業内の普及啓発事業	○東京都の支援を活用してもらえるよう、不妊治療から妊娠・出産・育児等の一連の知識や支援策がまとまったリーフレットを作成し、普及啓発を行う	約3百万円	デジタルブック・リーフレットの制作（145,000部）	・ リーフレットの配布（120,500部） ・ デジタルブックの制作	

	重点事業	事業概要	計画		実績（参考値）	
			予算	規模	規模	単位の説明
14	女性再就職支援事業	○再就職を目指す女性を支援するため、就職活動に関するノウハウや知識の習得、就職に必要な能力の開発等に資する支援プログラムや各種セミナーを実施する。	247百万円	女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（対象人数275名/年・飯田橋） 女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（対象人数150名/年・多摩）	女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施 （飯田橋）受講人数250名 （多摩）受講人数119名	受講者数
15	女性ITエンジニア育成事業	○非正規雇用で働く女性等が、プログラミング等を学び、ITエンジニアとしての再就職やキャリア形成を実現できるよう、e-ラーニング等によるスキルの習得支援及び職業紹介等の就職支援を一体的に実施	約2.9億円	支援規模 300名/年	307名	入校者数
16	キャリアチェンジ再就職支援事業	○トライアル就労とリスキングを組み合わせ、求職者の最適なキャリアチェンジの実現と人手不足分野への労働移動を実現する求職者・企業双方への伴走型支援を実施	約30億円	派遣規模 2,300名	派遣規模 2,009名	派遣決定実人数
17	中小企業の従業員処遇改善応援事業	○従業員の働きやすい環境づくりの1つとして企業が行う賃上げや賃金制度等の見直しを支援するため、周知啓発、専門家派遣、好事例紹介を行う。	約9百万円	賃金制度・賃上げに関する特別講座(2回/年)、賃金制度の整備に向けた専門家派遣（75回/年）、TOKYOはたらくネットで好事例を紹介	・賃金制度・賃上げに関する特別講座の実施 2回 ・賃金制度の整備に向けた専門家派遣 113回 ・TOKYOはたらくネットで好事例を紹介 5社	
18	エンゲージメント向上に向けた職場環境づくり推進事業	○中小企業等の労働生産性の向上を促すため、専門家の派遣を受けて従業員のエンゲージメント向上や結婚から子育てまでのライフステージの支援、賃上げに取り組む企業に対して奨励金を支給	約2,337百万円	専門家派遣2,800回、奨励金支給1,400社	・専門家派遣 2,067回 ・奨励金支給 849社 (2024年度終了)	
2 安心して働ける労働環境の整備や多様で柔軟な働き方の実現						
19	テレワークの推進	○テレワークの一層の促進を図るため、テレワーク推進センターにおいて情報提供等を行うとともに、新たな導入支援策を実施 ○テレワークの定着に向けて、企業が行う新たなテレワークルールづくりを支援するとともに、サテライトオフィス勤務の導入・利用を促進する取組を開始	約39.8億円	各事業欄記載	各事業欄記載	各事業欄記載

	重点事業	事業概要	計画		実績（参考値）	
			予算	規模	規模	単位の説明
		・育児・介護との両立のためのテレワーク導入支援事業		500件/年	33件/年（2024年度新規受付終了）	交付決定件数
		・テレワーク定着強化事業		1,000件/年	52件/年	交付決定件数
		・サテライトオフィス利用促進事業		2回/年	2回/年	サテライトオフィス交流フェアの開催
		・サテライトオフィス勤務応援事業		300件/年	60件/年	交付決定件数
20	働き方改革パワーアップ応援緊急対策事業	○企業が自社の課題を把握し、主体的に働き方改革に取り組めるよう、相談窓口の設置、働き方改革に必要な知識やノウハウ等の提供、従業員サーベイに基づく課題への専門家派遣を実施 ○「2024年問題」を抱える建設・運送業を対象に、相談員が企業を訪問する巡回相談を実施	約410百万円	巡回相談、相談窓口の運営、セミナーの実施（1,000社/年）、社労士等の専門家派遣（300社/年）	・巡回相談の実施 ・相談窓口の運営 ・セミナーの実施（627社） ・社労士等の専門家派遣（120社）	
21	東京の未来の働き方推進事業	○多様な働き方を推進するとともに、テクノロジーを活用した生産性の高い新しい働き方の機運醸成を図るため、「東京サステナブルワーク企業」の登録や専門家派遣、先進的な取組を行う企業の表彰制度「Tokyo Future Work Award」等を実施する。	約196百万円	「残業の少ない働き方」等の働き方改革に積極的に取り組んでいる企業を「東京サステナブルワーク企業」として登録、「Tokyo Future Work Award」の表彰（10社/年）	・「残業の少ない働き方」等の働き方改革に積極的に取り組んでいる企業を「東京サステナブルワーク企業」として登録 ・「Tokyo Future Work Award」の表彰（10社）	
22	働きやすい職場環境づくり推進事業	○育児・介護や病気治療との両立支援など、企業における働きやすい職場環境づくりを働きかけていくため、奨励金の支給等を行う。	約561百万円	支援対象数600社/年	働きやすい職場環境づくりのための取組を行った企業を助成 支援社数 464社	
23	男性育業推進リーダー事業	○更なる男性育業の促進に向けて、取組等の要件を満たした企業等を「男性育業推進リーダー設置企業」として認定し、都のホームページにて紹介する。中堅・中小企業等には奨励金を支給する。	約105百万円	男性育業の経験者を「男性育業推進リーダー」として設置し、取組をグループ会社等へ伝道・波及した中堅・中小企業等に奨励金を支給するとともに、取組等の要件を満たした企業等を「男性育業推進リーダー設置企業」として認定（75社/年）	・男性育業の経験者を「男性育業推進リーダー」として設置し、取組をグループ会社等へ伝道・波及した中堅・中小企業等に奨励金を支給（4社） ・取組等の要件を満たした企業等を「男性育業推進リーダー設置企業」として認定	

	重点事業	事業概要	計画		実績（参考値）	
			予算	規模	規模	単位の説明
24	育業中スキルアップ支援事業	○育業しない理由や短期でしか育業しない理由の一つとして、長期で職場を離れることがキャリアダウンに繋がる不安が挙げられている。 ○このため、従業員が育業中のスキルアップを希望し、その受講料等を支援する企業に対し、経費の一部を助成することにより、育業を後押しする。	約0.2億円	支援規模10社/年	支援規模 4社	
3 多様な主体の労働参加の促進						
25	女性活躍の推進に向けた雇用環境整備促進事業	○行動計画・男女間賃金格差を公表し、働く女性が活躍できる職場づくりに取り組む中小企業に奨励金を支給し、女性従業員の処遇の改善や賃金の引上げを後押し 女性管理職の増加や短時間労働者などの非正規従業員のキャリアアップによる、男女間賃金格差の解消を後押し、パートタイム労働者が「年収の壁」を超える継続的なキャリア形成を推進	約371百万円	○セミナー 5回 ○専門家を派遣 500社 ○奨励金支給 500社	○セミナー 5回 ○専門家を派遣 134社 ○支給決定数 124社	○セミナー開催 ○企業へ専門家を派遣 ○支給決定数
26	雇用関連諸制度に関する課題解決促進事業	○いわゆる「年収の壁」により、労働時間を抑制しながら働く非正規雇用者に対して、税制と社会保険制度の改正動向や、就業時間数と収入の関係について、正確な理解を啓発 ○企業及び従業員の状況を踏まえたきめ細かなサポートを行うほか、配偶者の収入制限のある扶養手当の見直しを行った企業を奨励	約370百万円	○専門家の派遣 60回 ○普及啓発セミナー 4回（800人） ○奨励金交付 1,000社	○専門家の派遣 61回 ○普及啓発セミナー 4回（1358人） ○交付決定数：68社	○専門家の派遣 ○セミナー開催 ○交付決定数
27	働く女性への総合サポート事業	○働く女性が抱える課題に対応する「はたらく女性スクエア」を開設し、一人ひとりの状況にあったきめ細かな支援により、女性の「働き方」や「活動の基盤づくり」を後押し ○「東京くらし方会議」における、女性の「くらし方」「働き方」に関する議論を施策に反映するとともに、関係機関と連携して施策を展開	約392百万円	女性管理職や従業員（大企業含む）等を対象に、キャリアアップや育業との両立等に関する相談や、女性の労働問題に関する相談（ハラスメント、部下のマネジメント等）に対応。	・キャリア相談 1,722件 ・社外メンター 464件 ・労働相談 1,024件 合計 3,210件 (令和6年9月～令和7年3月)	
28	働く女性のウェルネス向上事業	○女性特有の健康課題と仕事の両立について、取組の好事例の発信等を通じて、企業・従業員双方の意識を高めるための普及啓発を実施 ○企業における女性の健康課題と仕事の両立を可能とする働きやすい職場環境づくりを推進	約64百万円	女性特有の健康課題と仕事の両立に関する取組の好事例を発信するとともに、フェムテック製品等の導入による福利厚生制度の整備・拡充等を後押し	企業における取組の好事例を特設サイト等で発信 フェムテック製品等の導入による福利厚生制度の整備・拡充等の支援（2社）	

	重点事業	事業概要	計画		実績（参考値）	
			予算	規模	規模	単位の説明
29	非正規・ひとり親・困難を抱える女性等向け就業自立支援	○女性の正規雇用比率は30代以降低下（L字カーブ）し、女性労働者の5割以上を占める非正規雇用労働者は、年代に関係なく所得が低水準である。 ○母子世帯の4割近くが年間所得額200万円未満の低所得であることに加え、困難な問題を抱え就労を継続できない女性も増加している。 ○そこで、経済的困難を抱える女性等にアウトリーチでアプローチし、キャリアアップセミナーや就業相談会等を通じてしごとセンターの就労支援につなげ、女性の就職・正規雇用化を後押しする。	44百万円	支援対象人数 240名/年	支援人数 119名	参加者数
30	シルバー人材センターの多様な求人開拓の強化	○シルバー人材センターが、より高度な業務、経験や専門性を活かせる業務を希望する高齢者の受け皿になれるよう、人手不足に悩む企業等からの多様な分野・職種の求人の開拓と、会員のマッチングを支援する。	59百万円	会員が1週間程度従事するトライアル利用の実施（100件/年）	・会員が1週間程度従事するトライアル利用の実施（54件）	トライアル利用数
31	シルバー人材センターのブランド力向上への支援	○地域の高齢者が幅広く参画できる新しい仕事や魅力ある活動の開拓、会員の獲得に主体的に取り組む、ブランド力の向上を目指すセンターを支援	114百万円	シルバー人材センターの自主事業の展開を支援（20センター/年）	シルバー人材センターの自主事業の展開を支援（10センター11事業）	支援数
32	シルバー人材センターの経営力・営業力強化	○シルバー人材センターが安定的な経営を継続していけるよう、職員の能力向上や経営基盤の強化を図るための支援を行う。	24百万円	中小企業診断士等の専門家による個別相談（48回/年）、専門家派遣（100回/年）	・中小企業診断士等の専門家による個別相談（32回） ・専門家派遣（39回） （2024年度終了）	実施回数
33	プラチナ・キャリアセンターの創設	○シニア層が活躍できる多様な機会を確保するため、「プラチナ・キャリアセンター」を創設し、シニア就業のプラットフォームを形成、シニアのキャリアシフトと人手不足の解決を促進	466百万円	シニア就業のプラットフォームを形成し、シニアのキャリアシフトと人手不足の解決を促進	・プラチナ・キャリアセンター開設（令和6年6月18日） ・利用登録会員数（個人）464人※ R6年度末時点	利用登録会員数（個人）
34	ミドルシニア人材パラレルキャリア構築支援事業	○経験豊富な50代以降のシニア人材が副業・兼業など新たな形態の働き方を通じて自らのスキルを活かせるよう、50代以降のシニア人材と中小企業等それぞれに対し、講座や交流会等を開催し、50代以降のシニア人材の活用を後押しする。	66百万円	交流イベント・マッチング面談の開催 年6回（各回20社程度）	交流イベント・マッチング面談の開催 6回（参加企業121社）	参加企業数

	重点事業	事業概要	計画		実績（参考値）	
			予算	規模	規模	単位の説明
35	東京キャリア・トライアル65	○働く意欲のある高齢者が派遣労働者として企業に短期間の就業を行うことにより、働くスキルを身に付けるとともに、企業は高齢者を活用するノウハウを取得することで、高齢者の活躍する場を広げる。	約2.5億円	対象予定人数 500名/年	派遣者数 505名（延べ数）	派遣者数
36	東京セカンドキャリア塾	○人生100年時代において、新たな働き方にチャレンジするための学びの場を設けることで、意欲あるシニア及びシニア予備群の方が、今後のセカンドキャリアに必要な知識を得て、再就職や多様な働き方ができるよう支援する。	約2.9億円	65歳以上コース 対象予定人数 180名/年、シニア予備群コース 対象予定人数 180名/年、オンライン講座 対象予定人数 900名/年	・65歳以上コース 受講者数 184名 ・シニア予備群コース 受講者数 191名 ・オンライン講座 受講者数 1,053名（延べ数）	受講者数
37	新たな時代のニーズに対応するためのシニアの再活躍応援講座	○中小企業に再就職するシニアの職場適応や定着につなげるため、短期集中型の「シニア中小企業活躍応援講座（5 days）」によりマインドチェンジを図り、シニア人材の能力発揮・活躍を促進する。	101百万円	シニア人材が能力を発揮・活躍できる短期間のプログラムの提供 年6回（180人）	シニア人材が能力を発揮・活躍できる短期間のプログラムの提供 年6回（受講者数203人）	受講者数
38	シニアプロフェッショナル人材再活躍支援事業	○経験豊富な50代以降のシニア人材が、セカンドキャリアにおいて、技術者等の人材不足に悩む中小企業等で即戦力として活躍することができるよう、シニア人材と中小企業等、それぞれに対し、きっかけとなる講座や交流会等を開催し、シニア人材の活用を後押しする。	107百万円	シニア人材向け短期集中講座(4回/年)、シニア人材活用セミナー（4回/年）、交流会・合同就職面接会の開催（6回/年）	・シニア人材向け短期集中講座(4回開催)受講者数107人 ・シニア人材活用セミナー（4回開催）受講企業数103社 ・交流会・合同就職面接会の開催（6回開催）参加者数230人、参加企業数71社	参加数
39	障害者雇用就業総合推進事業	○就労支援機関など関係機関と連携して、障害者の一般就労に向けた各種支援を実施	187百万円	①障害者雇用ナビゲート事業 新規登録企業65社 ②企業見学支援事業 240件 ③障害者就活セミナー 8回	①障害者雇用ナビゲート事業 新規登録企業65社 ②企業見学支援事業 416件 ③障害者就活セミナー 9回	
40	就労困難者特別支援事業	○就労を希望しながら、様々な事由により就労に困難を抱える就労困難者に対して、キャリアカウンセラーや臨床心理士等がチームで支援計画を作成、オーダーメイド求人によるマッチング支援等を実施	約1億円	支援対象人数 230名/年	支援人数 235名/年	新規登録者数

	重点事業	事業概要	計画		実績（参考値）	
			予算	規模	規模	単位の説明
41	持続可能な障害者雇用における業務開拓・実践事業	○デジタル化の進展やニューロダイバーシティの観点から、障害者雇用の新たな可能性を模索し、その普及啓発を実施する。	115百万円	HPの制作・運用、NDの推進（トライアル雇用の実施）	・TOKYO障害者雇用支援ポータルを運営し、障害者の職域可能性に関する発信を実施 ・ニューロダイバーシティ推進に係るトライアル雇用へのハンズオン支援・奨励金支給（3件）	トライアル雇用社数
42	分身ロボットを活用した新たな働き方の支援事業	○新たな働き方の実践を通じて障害者の働き方に係る普及啓発等を行い、障害者雇用に係る理解を深める。	92百万円	遠隔操作が可能な分身ロボット等を活用した重度障害者等の新たな働き方の創出	遠隔操作が可能な分身ロボット等を活用した重度障害者等の新たな働き方の創出 ・都庁展望室（令和6年10月～3月）、イベント（2回）にて案内業務等を実施	
43	都立高等学校における就労支援	○就労に際し何らかの困難を抱える生徒に、必要な具体的スキルを身に付けさせ就労につなげる新たな仕組みをモデル的に実施	約2千6百万円	—	・都立校5校	モデル事業を実施する学校数
44	特別支援学校の規模と配置の適性化	○都教育委員会では、障害のある生徒一人ひとりの能力を最大限に伸ばし、社会的自立を促進するため、障害の程度に応じた重層的な職業教育の展開を推進 ○重層的な職業教育の更なる充実を図り、生徒の多様な進路選択や企業就労の希望に応じていく。	約83百万円	—	・就業技術科5校 ・職能開発科7校	就業技術科・職能開発科を有する学校数
45	ソーシャルファーム支援事業	○就労に困難を抱える方を雇用するソーシャルファームの設立に取り組む企業を認証し、運営等に係る経費の一部を助成 ○ソーシャルファーム支援センターを設置	約9.6億円	・認証10事業所 ・認証ソーシャルファーム等へ運営費等を補助	・認証18事業所 ・認証ソーシャルファーム等へ運営費等を補助	認証事業所数
46	産業分野別ソーシャルファーム推進事業	○同一産業分野内のソーシャルファームの連携を促進、就労に困難を抱える方の雇用や定着支援等ノウハウの共有を図る ○事業者間の取引が活性化することで、自律的経営実現の後押し	約6千万円	産業分野ごとのセミナーや交流会を開催、事例紹介動画の作成	①2回 ②77名 ③8本	①セミナー・交流会実施回数 ②セミナー参加者数 ③事例紹介動画作成本数
47	TOKYO特定技能Jobマッチング支援事業	○都内の中小企業と、特定技能資格での就労を希望する外国人留学生等とのマッチング機会を提供 ○令和6年度以降の特定技能制度等の変更に伴い新制度等にかかる情報を提供	1.9億円	支援企業80社	支援企業84社	